



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL <https://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 青山 孝次 (TEL) 06-6643-0101
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向けWEB開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	261,649	△3.6	22,918	△34.2	26,646	△30.5	27,033	3.5
2024年3月期	271,310	△0.8	34,811	16.0	38,355	11.4	26,113	8.1

(注) 包括利益 2025年3月期 18,123百万円(△59.0%) 2024年3月期 44,213百万円(55.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	338.28	338.04	7.8	6.2	8.8
2024年3月期	327.81	327.55	7.9	9.3	12.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 208百万円 2024年3月期 692百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	425,634	359,726	80.9	4,456.57
2024年3月期	429,529	360,501	80.8	4,355.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 344,258百万円 2024年3月期 347,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	28,144	13,701	△26,285	95,132
2024年3月期	35,687	△20,981	△13,123	77,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	55.00	—	76.00	131.00	10,460	40.0	3.2
2025年3月期	—	55.00	—	76.00	131.00	10,357	38.7	3.0
2026年3月期(予想)	—	67.00	—	67.00	134.00		43.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,300	△4.6	15,700	20.8	16,600	13.2	10,200	38.4	133.84
通期	263,900	0.9	33,600	46.6	35,500	33.2	23,400	△13.4	311.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	84,000,000株	2024年3月期	84,000,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	6,752,665株	2024年3月期	4,322,095株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	79,913,160株	2024年3月期	79,660,861株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2025年3月期期末:169,539株、2024年3月期期末:175,628株、2025年3月期期中平均:172,270株、2024年3月期期中平均:178,258株)を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(役員の異動)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しが続いているものの、力強さを欠いております。海外経済では、米国は、景気は個人消費を中心に総じて底堅く推移していたものの、通商政策措置の影響が見えない中、景気減速感が高まっております。中国では内需回復ペースは鈍く、景気は持ち直しの動きに足踏みと不透明感がみられます。

鉄鋼業界は、国内では、建設業は非住宅着工床面積の減少・製造業は四輪車生産の停滞など需要の低迷が見られ、国内外で鋼材需要が減退し、2024年の年度ベースでの粗鋼生産量は3年連続の9千万トン割れ（9年連続の1億トン割れ）となっております。また、海外では中国内需不振の中で輸出の増加があるものの、2024年の世界粗鋼生産量は2年ぶりの減少となっております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、工場・倉庫等の着工床面積の減少等から当社主力の中小建築案件の需要が盛り上がりがない中、単体の販売数量は前年度比△5.3%の実績となりました。パイプ販売単価については、需要低迷の中で製造コストや運送費アップ分の転嫁に鋭意努めており、一部ユーザーおよび店売りで部分的に了解頂いておりますが、全体的には進捗が遅れております。また、数量面の不振から製品価格を値下げする他メーカーもあり、単価は下落傾向にあります。売上高は、単体は数量減から減収となり、丸一ステンレス鋼管(株)も半導体の低迷からBA管の数量減により減収となり、合計は1,551億4千9百万円（前年度比4.7%減）と減収になりました。セグメント利益は、単体が数量減及びコストアップによるトン当たり製造コストの固定費負担増加で減益、丸一ステンレス鋼管(株)もBA管の高採算品などの数量減に加え在庫評価差額（△8億1千3百万円）もあり減益となり、全体で195億6千3百万円（同20.9%減）と減益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、（決算期が1～12月とズレており）米国の熱間圧延コイル(HRC) 価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初1,210\$/トンでスタートしたものが下がり始め、7月末には723\$まで下がり続け、12月末には700\$台後半で推移しました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（MOST社）、米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC（MNT社）の米国4拠点合計の販売数量は、価格下落の中での様子見感から当用買いとなり前年度比△10.6%となりました。米国テキサスのマルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション（MST-X社）は、半導体工場建設の遅れから出荷は少なく、また期末の在庫評価損の発生もあり実質初年度赤字スタートとなりました。一方、メキシコのマルイチメックスS. A. de C. V.（Maruichimex社）の販売数量は、日系自動車メーカーへの販売が好調で前年度比+17.6%の伸長となりました。

売上高は、販売数量の減少から517億1千万円（前年度比12.2%減）と減収になりました。また、セグメント利益も、販売数量減とスプレッドの悪化や期末在庫評価損（△14億4千2百万円）等から、遺憾ながら15億1千1百万円の営業赤字（前年度は49億4千万円の黒字）となりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では、引き続きベトナム市況に勢いが無く国内需要も回復しない中で、輸出の増加で販売数量は前年度比+8.5%となりました。マルイチ・サン・スチール・（ハノイ）・カンパニー・リミテッド（SUNSCO(HNI)社）は、日系二輪メーカーの販売台数減も一巡したことから、販売数量は前年度比+7.6%となりました。フィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク（MPST社）の販売数量は、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み、前年度比+57.9%と大幅に増加しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）では、四輪販売が好調で販売数量は前年度比+6.6%増加しました。

結果、売上高は、各社が増収を確保したことで、全体では547億8千9百万円（前年度比10.4%増）と増収になりました。セグメント利益は、MPST社の利益伸長が寄与した一方、SUNSCO社でのパイプと鋼板の売上構成比変動によるスプレッド悪化による減益等もあり、全体では44億5千1百万円（同5.1%減）と減益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本（単体）と北米が前年度割れとなったことから、全体では前年度比2.8%の減少となりました。売上高も、日本・北米の減収をアジアの増収でカバーしきれず、2,616億4千9百万円（前年度比3.6%減）と減収になりました。利益面は、全セグメントが減益となり、営業利益は229億1千8百万円（同34.2%減）と減益になりました。営業外損益は、持分法による投資利益の減少を受取利息の増加や支払利息の削減などから前年度比1億8千4百万円改善したものの、経常利益は266億4千6百万円（同30.5%減）と減益になりました。特別損益は、従業員に対する譲渡制限付株式費用の特別損失38億5千万円の発生はあったものの、コーポレートガバナンス・コードに基づく資産・資本効率向上に向けた政策保有株式削減による投資有価証券売却益178億3千7百万円の計上により、前年度比138億7百万円改善しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は270億3千3百万円（同3.5%増）と増益になりました。対米ドル換算レートは、1米ドル151円58銭であります。

剰余金の配当につきましては、「連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに総合的に判断する」との基本方針のもと、2025年5月9日開催の取締役会で年間配当金を1株当たり131円と前回公表値および前年度実績の据え置きとし、うち期末配当金として76円の支払いを決議いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、前年度比38億9千5百万円減少し4,256億3千4百万円となりました。

流動資産は、44億1千6百万円増加し2,265億8千2百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金が83億7千6百万円、有価証券が35億8千万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が52億3千4百万円、原材料及び貯蔵品が28億3千9百万円減少しました。

固定資産は、83億1千1百万円減少し1,990億5千1百万円となりました。主な増減要因は、ステンレス鋼管事業の拡大のために丸一ステンレス鋼管(株)に隣接する中国電力の土地32.6万㎡の取得や、造管工場において空調設備や次世代造管機の導入、MMX社のモンテレー工場立ち上げのための設備投資等により有形固定資産197億3千3百万円増加した一方で、政策保有株式の減少により投資有価証券が306億6千万円減少しました。

負債は、31億2千1百万円減少し659億7百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等が91億8千5百万円増加、中国電力から現状有姿で土地を取得したため、中国電力が負担する既存設備の撤去費用を長期仮受金として77億9千2百万円計上した一方で、政策保有株式の減少により繰延税金負債が117億1千4百万円、支払手形及び買掛金が54億4千6百万円減少したことによります。

純資産につきましては、7億7千4百万円減少し3,597億2千6百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を270億3千3百万円確保した一方で、政策保有株式の減少によりその他評価差額金183億8千2百万円、配当金の支払で105億4千3百万円、自己株式の取得等により99億3千万円減少したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より177億1千4百万円増加し、951億3千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は281億4千4百万円（前年度比75億4千3百万円の収入減）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益404億5千7百万円、減価償却費73億9千5百万円であります。主な支出は、投資有価証券売却及び評価損益（△は益）177億9千8百万円、法人税等の支払額84億9千1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は137億1百万円（前年度比346億8千2百万円の支出減）となりました。主な収入は、政策保有株式の削減により投資有価証券の売却及び償還による収入が278億7千5百万円あった他、中国電力から現状有姿で土地を取得したため、中国電力が負担する既存設備の撤去費用を工事負担金等受入による収入として104億6千万円計上したことによります。支出につきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出が246億3千8百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は262億8千5百万円（前年度比131億6千1百万円の支出増）となりました。主な支出は、自己株式の取得による支出136億9千万円、配当金の支払額105億3千6百万円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の持ち直しに力強さが欠ける先行き不透明感、米国の通商を始めとする各種政策の影響、とりわけ相互関税による世界的な貿易・経済の不確実性など景気後退リスクもあり、引き続き厳しい状況が見込まれます。日本国内では、足元では需要が盛り上がり欠ける中で販売数量の確保が難しい状況となっています。米国では、(決算期が3ヶ月ズレており)米国のHRC価格は、年初の700\$台後半/トンから1,000\$/トンを超える水準で推移しておりますが、関税政策影響や景気後退感に伴う鉄鋼市場の動向に注視してまいります。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第7次中期経営計画の2年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

(日本)

国内単体事業につきましては、中小建築分野を始め需要回復は期待薄で、足元の販売実績からも前年度割れの厳しい販売数量が続く見通しですが、最低販売数量の確保に向けて全社一丸で取り組んでおります。コイル仕入価格はスクラップ相場価格の下落や内外価格差等から軟化傾向にあるものの、コスト意識を強く持ち、スプレッドの確保に取り組んでまいります。更には、エネルギーコストや副資材等の製造コストやパイプの切断加工賃等の外注コスト等に加え、物流費の上昇もあり、コスト上昇分の製品販価への転嫁と値下がり分の値戻しを急ぎ値上げ2万円達成を継続します。また、販売数量の増加が難しい状況下、営業・生産・間接部門の効率化等の生産性向上に取り組んでまいります。丸一ステンレス鋼管(株)は、ステンレス管は輸出での数量増、BA管は自動車向けのマイナスを半導体向けで数量カバーする売上見込みとしておりますが、利益面は管種構成比変動等から前年度比横ばいとなる見通しです。

設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共同で開発を進め、名古屋工場3号機(6インチミル)の更新もテスト稼働しております。更には、ステンレス鋼管事業の拡大のために丸一ステンレス鋼管(株)に隣接する中国電力の土地32.6万㎡を取得し、丸一鋼管としてステンレス溶接管工場を約220億円で、丸一ステンレス鋼管(株)として大型プレス工場を約260億円で建設する準備も順調に進めております。

(北米)

北米事業につきましては、関税問題や景気後退懸念もある中ですが、米国HRC価格は足元では上昇傾向にあり、鉄鋼市場の動向を注視しながら、需要回復とスプレッド確保を期待しており、米国4社の販売数量は前年度比2桁伸長を見込んでおります。また、米国の半導体需要拡大に伴いテキサス州に設立したBA管製造子会社MST-X社では、品質確認サンプル出荷も始まり来期の本格稼働に向けて鋭意進めておりますが、当面は初期立上げ費用や受注量からの固定費負担が重く、年間赤字見通しとしております。メキシコMaruichimex社では、ユーザーである日系自動車メーカーの米国向け輸出動向が不透明なことから、販売数量を保守的に前年度割れ見込みとしております。また、モントレーの第2工場用の土地取得を終え工場建設を進めておりますが、機械設備据付については米国政権の関税動向も見極めながら流動的としております。一方、自動車以外の需要分野開拓を行い新工場立ち上げを急ぎます。

(アジア)

アジア事業につきましては、中国の輸出コイル価格の影響で市況の下落混乱が続いております。ベトナムSUNSCO社では、国内建築需要の回復遅れへの対応として、短期的には輸出に注力しておりましたが、米国向け表面処理鋼板はアンチダンピング問題の影響で厳しく、一方パイプは韓国競合先への関税賦課から受注有利拡大となる等、状況変化に対応しながら国内での付加価値製品の拡販も含め取り組んでおります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、バイク販売台数の落ち込みは一巡し、年間販売数量予想は前年度横這いとしています。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復し、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、四輪および二輪車用排気管需要増に対応してグジャラート工場の新2インチラインも稼働しました。フィリピンのMPST社では、足元二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み販売数量は前年度比の1.5倍の伸長を見込んでおり、供給不足の懸念から造管ラインと自動高速切断設備の増強を進め、新建屋を建設中であります。

次期の連結会計年度の業績見通しは、売上高は2,639億円（前年度比0.9%増）、営業利益は336億円（同46.6%増）、経常利益は355億円（同33.2%増）の増収増益予想としております。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の投資有価証券売却益の特別利益の計上が見込まれないことから、234億円（同13.4%減）の減益としております。尚、業績予想に用いた対米ドル換算レートは、1米ドル140円であります。

また、剰余金の配当につきましては、「連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに総合的に判断する」との基本方針のもと、中期経営計画の2年度目標である「配当性向43%」も勘案し、上記のとおり親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりますが、前年度実績比3円増配の1株当たり年間134円（うち、中間配当1株当たり67円）といたします。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。さまざまな重要な要素により影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,866	100,242
受取手形及び売掛金	55,221	49,986
有価証券	13,508	17,088
製品	20,313	20,192
原材料及び貯蔵品	37,537	34,697
未収入金	1,380	1,241
その他	2,392	3,196
貸倒引当金	△54	△63
流動資産合計	222,166	226,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,812	35,042
機械装置及び運搬具（純額）	24,953	28,240
土地	38,615	43,277
建設仮勘定	11,593	15,125
その他（純額）	2,117	2,138
有形固定資産合計	104,092	123,825
無形固定資産		
のれん	175	161
その他	1,942	2,216
無形固定資産合計	2,117	2,377
投資その他の資産		
投資有価証券	97,292	66,631
繰延税金資産	1,231	1,895
その他	2,633	4,324
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	101,154	72,848
固定資産合計	207,363	199,051
資産合計	429,529	425,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,204	24,757
短期借入金	3,142	2,188
未払金	2,236	1,519
未払費用	3,621	3,390
未払法人税等	3,627	12,813
賞与引当金	1,394	1,312
役員賞与引当金	159	133
設備関係支払手形	2,307	1,328
その他	2,516	3,625
流動負債合計	49,210	51,070
固定負債		
長期借入金	2,224	1,500
繰延税金負債	12,438	723
株式給付引当金	302	335
役員株式給付引当金	211	8
役員退職慰労引当金	144	179
退職給付に係る負債	3,961	3,577
長期仮受金	—	7,792
その他	535	719
固定負債合計	19,817	14,837
負債合計	69,028	65,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	13,414	15,354
利益剰余金	292,032	308,522
自己株式	△10,922	△20,852
株主資本合計	304,119	312,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,482	13,100
為替換算調整勘定	10,822	17,714
退職給付に係る調整累計額	589	823
その他の包括利益累計額合計	42,894	31,638
新株予約権	107	107
非支配株主持分	13,379	15,361
純資産合計	360,501	359,726
負債純資産合計	429,529	425,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	271,310	261,649
売上原価	217,813	217,844
売上総利益	53,497	43,804
販売費及び一般管理費	18,685	20,886
営業利益	34,811	22,918
営業外収益		
受取利息	764	945
受取配当金	1,786	1,824
持分法による投資利益	692	208
不動産賃貸料	588	653
その他	384	750
営業外収益合計	4,216	4,384
営業外費用		
支払利息	134	81
為替差損	94	112
不動産賃貸費用	279	271
投資事業組合運用損	69	54
その他	95	135
営業外費用合計	673	656
経常利益	38,355	26,646
特別利益		
固定資産売却益	23	14
投資有価証券売却益	37	17,837
関係会社株式売却益	559	521
受取保険金	188	3
その他	13	44
特別利益合計	821	18,421
特別損失		
固定資産除却損	736	194
投資有価証券売却損	43	559
株式報酬費用	—	3,850
その他	37	5
特別損失合計	818	4,609
税金等調整前当期純利益	38,358	40,457
法人税、住民税及び事業税	10,242	17,275
法人税等調整額	273	△5,117
法人税等合計	10,515	12,157
当期純利益	27,842	28,299
非支配株主に帰属する当期純利益	1,729	1,266
親会社株主に帰属する当期純利益	26,113	27,033

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	27,842	28,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,705	△16,677
為替換算調整勘定	4,204	7,914
退職給付に係る調整額	△80	234
持分法適用会社に対する持分相当額	△458	△1,646
その他の包括利益合計	16,371	△10,175
包括利益	44,213	18,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,043	15,776
非支配株主に係る包括利益	2,170	2,347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	13,436	274,533	△11,061	286,503
当期変動額					
剰余金の配当			△9,938		△9,938
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,113		26,113
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		140	138
連結範囲の変動			1,323		1,323
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△10			△10
連結子会社の増資によ る持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	17,499	138	17,615
当期末残高	9,595	13,414	292,032	△10,922	304,119

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,694	6,599	670	26,964	162	10,589	324,220
当期変動額							
剰余金の配当							△9,938
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,113
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							138
連結範囲の変動							1,323
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△10
連結子会社の増資によ る持分の増減							△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,788	4,222	△80	15,930	△55	2,790	18,664
当期変動額合計	11,788	4,222	△80	15,930	△55	2,790	36,280
当期末残高	31,482	10,822	589	42,894	107	13,379	360,501

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	13,414	292,032	△10,922	304,119
当期変動額					
剰余金の配当			△10,543		△10,543
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,033		27,033
自己株式の取得				△13,690	△13,690
自己株式の処分		1,940		3,760	5,700
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社の増資によ る持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,940	16,490	△9,930	8,500
当期末残高	9,595	15,354	308,522	△20,852	312,619

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,482	10,822	589	42,894	107	13,379	360,501
当期変動額							
剰余金の配当							△10,543
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,033
自己株式の取得							△13,690
自己株式の処分							5,700
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
連結子会社の増資によ る持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,382	6,892	233	△11,256	—	1,981	△9,274
当期変動額合計	△18,382	6,892	233	△11,256	—	1,981	△774
当期末残高	13,100	17,714	823	31,638	107	15,361	359,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,358	40,457
減価償却費	6,563	7,395
のれん償却額	25	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△91
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57	△173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	62	12
受取利息及び受取配当金	△2,550	△2,770
支払利息	134	81
持分法による投資損益(△は益)	△692	△208
有形固定資産売却損益(△は益)	△20	△12
固定資産除却損	736	194
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△553	△17,798
売上債権の増減額(△は増加)	291	5,837
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,089	4,893
株式報酬費用	66	3,984
その他の資産の増減額(△は増加)	272	△409
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,005	△6,010
その他の負債の増減額(△は減少)	1,440	△2,133
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111	△878
その他	199	316
小計	44,160	32,689
利息及び配当金の受取額	4,050	4,027
利息の支払額	△134	△81
法人税等の支払額	△12,388	△8,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,687	28,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,495	3,506
有価証券の純増減額 (△は増加)	△270	3,489
投資有価証券の取得による支出	△5,784	△4,123
関係会社株式の取得による支出	—	△2,770
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,885	27,875
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,737	△24,638
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	33
工事負担金等受入による収入	—	10,460
その他	△612	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,981	13,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,168	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,626	△947
長期借入れによる収入	1,700	—
長期借入金の返済による支出	△860	△745
自己株式の取得による支出	△1	△13,690
配当金の支払額	△9,936	△10,536
非支配株主からの払込みによる収入	2,127	—
非支配株主への配当金の支払額	△358	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,123	△26,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	2,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,223	17,681
現金及び現金同等物の期首残高	75,124	77,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	32
現金及び現金同等物の期末残高	77,418	95,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、ステンレス鋼管、BA精密細管、異形管、めっきコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、ステンレス鋼管、BA精密細管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、ステンレス鋼管、めっきコイル、カラーコイルなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	162,795	58,866	49,648	271,310	—	271,310
外部顧客への売上高	162,795	58,866	49,648	271,310	—	271,310
セグメント間の 内部売上高又は振替高	261	—	75	336	△336	—
計	163,056	58,866	49,724	271,647	△336	271,310
セグメント利益	24,718	4,940	4,693	34,352	459	34,811
セグメント資産	157,830	37,037	25,748	220,616	208,913	429,529
その他の項目						
減価償却費	4,081	1,524	957	6,563	—	6,563
のれんの償却額	10	14	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,078	8,621	316	17,016	—	17,016

- (注) 1. セグメント利益の調整額459百万円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額208,913百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 当連結会計年度において東洋特殊鋼管株式会社を新規連結しておりますが、有形固定資産及び無形固定資産の増加額に新規連結に伴う増加額は含んでおりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	155,149	51,710	54,789	261,649	—	261,649
外部顧客への売上高	155,149	51,710	54,789	261,649	—	261,649
セグメント間の 内部売上高又は振替高	556	—	98	654	△654	—
計	155,706	51,710	54,887	262,303	△654	261,649
セグメント利益又は損失(△)	19,563	△1,511	4,451	22,503	414	22,918
セグメント資産	162,604	43,183	26,472	232,260	193,373	425,634
その他の項目						
減価償却費	4,429	1,921	1,044	7,395	—	7,395
のれんの償却額	10	15	—	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,527	6,702	949	24,180	—	24,180

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額414百万円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額193,373百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,355.22円	4,456.57円
1株当たり当期純利益金額	327.81円	338.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	327.55円	338.04円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,113	27,033
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,113	27,033
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,660	79,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	64	57
(うち新株予約権) (千株)	(64)	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度178,258株、当連結会計年度172,270株)。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	360,501	359,726
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	13,486	15,468
(うち新株予約権) (百万円)	(107)	(107)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(13,379)	(15,361)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	347,014	344,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	79,677	77,247

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度末175,628株、当連結会計年度末169,539株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定および当社定款の定めに基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.92%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 120億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年6月23日から2026年3月31日 |
| (5) 取得方法 | ①東京証券取引所における市場買付け
②東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け |

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日発表の「人事異動のお知らせ」をご参照ください。